

第163期中間株主通信

2018年4月1日 ▶ 2018年9月30日

CONTENTS

株主の皆様へ	1
決算ハイライト	1
業績の概況及び業績予想	2
中期経営計画	3
グループ会社トピックス	7
連結財務諸表	9
概況	10
ご案内	裏表紙



三井松島ホールディングス
MITSUI MATSUSHIMA HOLDINGS



株主の皆様には、日頃より当社事業へのご理解と格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

ここに当社グループ第163期中間株主通信をお届けするにあたり、業績及び事業推進の状況についてご報告申し上げます。

当社グループの本中間決算は、エネルギー事業の石炭販売・石炭生産分野における石炭価格の上昇を主因として大幅な増収増益となりました。

通期の業績見通しにつきましても、石炭価格が引き続き堅調に推移すると見込まれることなどから、売上高、営業利益、経常利益の予想を上方修正致しました。なお、親会社株主に帰属する当期純利益につきましては、次頁に記載の懸念事項を考慮し、据え置きと致しました。(2頁参照)

2018年10月1日付で持株会社体制へ移行

当社は、本年10月1日をもって「三井松島ホールディングス株式会社」に商号変更し、持株会社体制へ移行致しました。また同日付で、当社の祖業である石炭販売事業を、新設分割した「三井松島産業株式会社(100%子会社)」に承継しております。

当社グループは近年、資源ビジネスの環境変化にとらわれない持続可能な事業構造への転換を目指し、積極的なM&Aを通じた収益基盤の多様化に取り組むことで、安定的に利益を生み出せる事業構造への転換を図ってまいりました。近年買収により取得した施設運営受託、飲食用資材、衣料品、及び電子部品の各事業分野がグループに加わったことで、事業リスクの分散が着実に進んでおります。今後更にM&Aを加速していく中で、当社は純粋持株会社として、グループ全体の経営戦略の立案、経営資源の最適配分、ガバナンスの強化等に取り組む、グループ全体の企業価値向上に注力してまいります。

中期経営計画の策定 ～脱炭素社会の到来を見据えて～

また、本年11月9日には2024年3月期までの中期経営計画(5ヵ年)を公表致しました。

本中期経営計画では、今後5年間で300億円の資金を石炭関連以外の新規事業に投下し、連結営業利益ベースで2018年3月期比約30億円の増益を目指します。また、数値目標として、営業利益55億円(2024年3月期)、ROE8%以上(2024年3月期)、配当性向30%以上を掲げております。

当社は、1913年の創業以来、100年以上にわたって祖業である石炭関連事業を展開し、日本のエネルギー資源の安定供給に貢献してまいりました。現在においても石炭は、安定性・経済性に優れた“ベースロード電源”として、日本の2030年の一次エネルギーの25%を占め、世界的にも新興国を中心に当面は底堅い需要が見込まれております。従い、石炭生産事業に関しては、当面現状を維持し、既存権益から生産される石炭販売を中心にこの底堅い需要に応えてまいります。

しかしその一方で、株主の皆様もご承知のとおり、世界規模での環境保護意識の高まりを背景に、脱炭素社会の実現に向けた取り組みが国家・企業・投資家の枠組みを越えて加速しており、長期的には石炭生産分野を取り巻く環境は一段と厳しさを増していくものと考えられます。

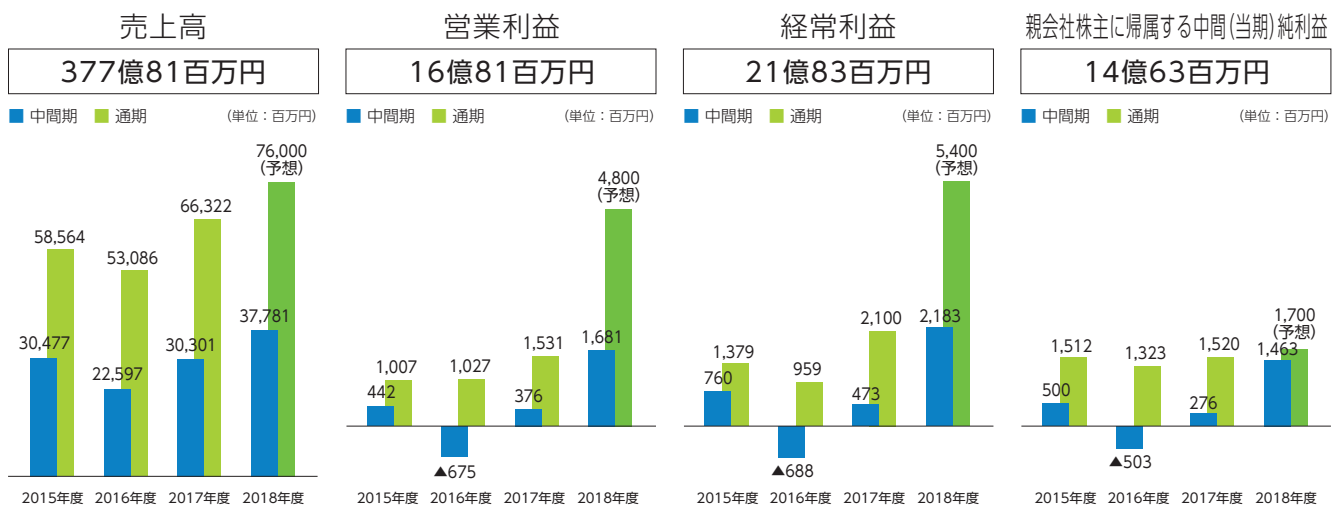
かかる危機感のもと、当社は、既存の石炭権益プロジェクトが終了を迎える2040年代には石炭生産分野から完全撤退するという決断を致しました。M&Aによる事業の多角化を推し進めることで、石炭生産分野の収益に依存せずとも、現状以上の利益を稼ぐことができる収益構造への転換を進めてまいります。

今後は、計画に沿って石炭関連以外の分野でM&Aを一段と加速させ、事業ポートフォリオの組替えを図るとともに、非石炭の新たな収益基盤を確立することで、株主の皆様のご期待にお応えしていく所存です。

株主の皆様におかれましては、本誌を通じて、当社グループの取り組みに対するご理解を一層深めていただき、なお一層のご支援とご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

2018年12月
代表取締役社長 天野 常雄

【連結業績ハイライト】



2019年3月期第2四半期の連結業績

当期(2018年4月～9月)業績の概況

第2四半期連結累計期間の業績につきましては、エネルギー事業の石炭販売分野における石炭価格の上昇及び石炭販売数量の増加などにより、売上高は377億81百万円と前年同期比74億80百万円(24.7%)の増収となりました。

営業利益は、エネルギー事業の石炭生産分野における石炭価格の上昇などにより、16億81百万円と前年同期比13億5百万円(346.8%)の増益となりました。

経常利益は、営業外費用に支払利息82百万円などを計上したものの、営業外収益に為替差益2億21百万円及び受取利息1億25百万円を計上したことなどにより、21億83百万円と前年同期比17億9百万円(360.6%)の増益となりました。

親会社株主に帰属する四半期純利益は、特別利益に係る会社株式売却益1億2百万円を計上したものの、税金費用7億79百万円の計上などにより、14億63百万円と前年同期比11億87百万円(430.1%)の増益となりました。

エネルギー事業

売上高は、石炭販売分野における石炭価格の上昇及び石炭販売数量の増加などにより282億92百万円と前年同期比81億52百万円(40.5%)の増収となりました。セグメント利益は、石炭生産分野における石炭価格の上昇などにより17億3百万円と前年同期比14億35百万円(535.9%)の増益となりました。

生活関連事業

売上高は、電子部品分野において受注が増加したものの、施設運営受託分野において運営施設が減少したことなどにより88億46百万円と前年同期比4億83百万円(5.2%)の減収となりました。セグメント利益は、のれん償却費2億30百万円を計上したものの、上記電子部品分野における売上高の増加などにより6億14百万円と前年同期比23百万円(3.9%)の増益となりました。

2019年3月期 連結業績予想

(単位：億円)

	①5/11 開示 (予想)	2019/3期		②通期 (予想)	増減 (②-①)
		上期 (実績)	下期 (予想)		
売上高	730	377	383	760	30
営業利益 (のれん償却前営業利益)	25 (30)	16 (19)	32 (34)	48 (53)	23 (23)
経常利益	29	21	33	54	25
親会社株主当期純利益	17	14	3	17	-

※上記の予想は、2018年11月現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値とは異なる結果になる可能性があります。今後、業績予想の修正が必要となった場合には、速やかに開示する予定でございます。

業績予想の修正理由について

- ◆第2四半期連結累計期間の業績及び下期の業績見通しを踏まえ業績の見直しを行った結果、石炭価格の上昇などにより、営業利益及び経常利益が当初予想を上回る見込みとなりました。
- ◆また、石炭生産分野において、歩留まりが当初予想以上に高い水準で推移したこと、及び、採掘計画の変更により低品位の一般炭の生産が、期初計画に比べて減少し、代わって標準品位の一般炭の生産が増加したことも業績予想見直しの要因となりました。
- ◆一方、親会社株主に帰属する当期純利益については、下期にかけてインドネシアにおけるPT Gerbang Daya Mandiri(以下GDM社)坑内掘り炭鉱の開発にかかる事業収支計画を見直す予定であり、当社の連結子会社であるMMI Indonesia Investments PTY LTD.社が保有するGDM社株式及びのれん計上額約17億円について、再評価による特別損失の発生も懸念されるため業績予想に織り込んでおります。

【連結セグメント情報】

(単位：百万円)

売上高	2017年度 中間期	2018年度 中間期	対前年同期比較 増減額
エネルギー	20,139	28,292	8,152
石炭販売分野 販売数量	18,348 192万トン	26,317 216万トン	7,968 23万トン
石炭生産分野 販売数量	6,073 58万トン	7,590 65万トン	1,517 7万トン
再生可能 エネルギー分野	209	205	▲3
調整額	▲4,491	▲5,821	▲1,329
生活関連	9,329	8,846	▲483
その他	781	605	▲175
調整額	50	37	▲13
合計	30,301	37,781	7,480

(単位：百万円)

セグメント利益	2017年度 中間期	2018年度 中間期	対前年同期比較 増減額
エネルギー (のれん償却前)	267 (303)	1,703 (1,738)	1,435 (1,434)
石炭販売分野	78	121	42
石炭生産分野 (内、持分法投資損益)	63 (▲30)	1,460 (82)	1,396 (113)
再生可能 エネルギー分野	125	121	▲3
調整額	-	-	-
生活関連 (のれん償却前)	591 (822)	614 (845)	23 (23)
その他	65	40	▲24
調整額	▲547	▲676	▲128
合計 (のれん償却前)	376 (643)	1,681 (1,947)	1,305 (1,304)

中期経営計画 ～脱炭素社会到来を見据えて～

当社は、1913年の創業以来、100年以上にわたって祖業である石炭関連事業を継続してきており、今日においても海外での石炭生産事業の利益が当社グループ利益全体において相応の割合を占めています。

しかしながら近年、世界規模での環境保護意識の高まりを背景に、脱炭素社会の実現に向けた取り組みが国家・企業・投資家の枠組みを越えて加速しており、石炭関連事業を取り巻く環境はかつてなく厳しいものに変容しつつあります。

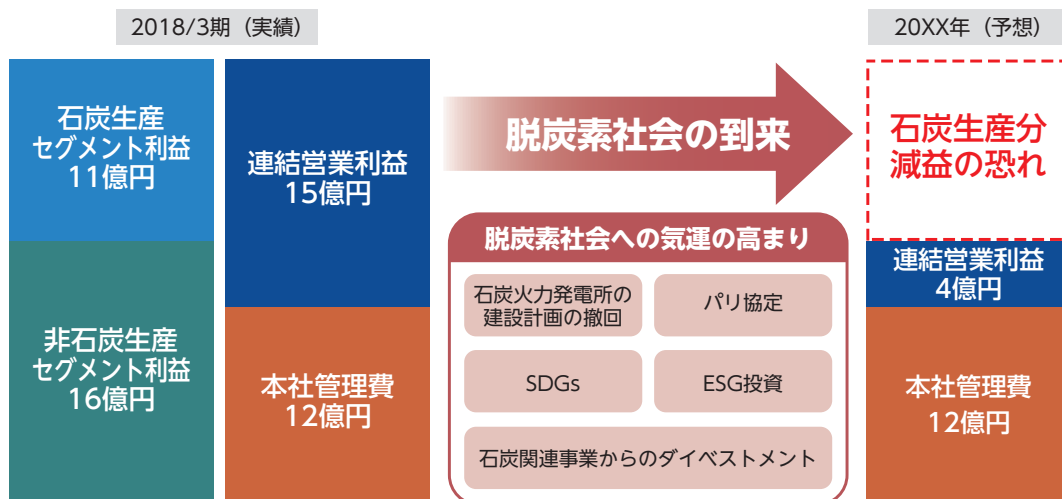
このような危機意識のもと、脱炭素社会到来への備えとして、事業ポートフォリオの組替えや石炭生産事業に依存しない収益基盤の確立が必要と考え、そのためのロードマップや具体的対策をまとめた中期経営計画を策定致しました。

中期経営計画の 数値目標

- ① 営業利益 55億円
(2024年3月期)
- ② ROE 8%以上
(2024年3月期)
- ③ 配当性向 30%以上

今後5年間で計300億円をかけ、石炭関連以外の
新規事業で約30億円の営業利益増を目指します。

現状の当社収益構造においては、将来、石炭生産事業からの収益が見込めなくなると、
2018年3月期を例に計算すると連結営業利益は15億円から4億円に低下します。



背景

- 連結利益のうち、石炭生産事業の占める割合が高い
- 脱炭素社会到来を見据えた備えが不可欠と認識

中期経営計画 (5ヵ年)

目的

- 環境変化に耐えうる収益基盤の確立
- 脱炭素化に向けたロードマップの策定

今後
目指すべき姿

環境変化に対応し、しなやかに自己変革できる企業へ

- 環境変化(=脱炭素社会の到来)に適応するために、大胆な事業ポートフォリオの組替えを実行する
- 石炭生産事業の収益に依存せずに、現状以上の収益を稼ぐことができる企業へ

石炭生産事業における方針

当面の方針

▶「現状を維持」し、当面底堅い見通しの石炭需要に応える

エネルギー基本計画
(経済産業省、2018年7月)

「石炭は安定性・経済性に優れた
“ベースロード電源”」

国際エネルギー機関(IEA)
によるWorld Energy Outlook
(2017)

「石炭需要は先進国などで減少する一方、
インドや東南アジアで増加することで、
2040年まで底堅く推移すると予想」

長期的な方針

- ▶ 既存権益以外への新規の権益投資は行わない
- ▶ 既存の豪州リデル鉱区の拡張計画に参加した場合でも、採掘は2040年前半で終了

↓
2040年代以降、石炭生産事業から完全撤退

目標達成に向けた具体策



今後5年間で**300億円のM&A投資を実行**

中期経営計画 ～脱炭素社会到来を見据えて～

投資リターンを意識したM&A

▼これまでの投資実績

(2013/3期～2018/3期の累計)

123億円

累計投資額※1

24億円

年間EBITDA
(2018/3期)

▼今後の投資目標

(2024/3期まで)

300億円

累計投資額

投資収益率※2

15%
を目標

45億円

年間EBITDA

※1 累計投資額は企業価値ベース(株式+純有利子負債)

※2 投資収益率=年間EBITDA÷累計投資額

定量目標

新規M&A投資を着実に実行することで、定量目標を必達する

営業
利益

55億円

(2024年3月期)

ROE

8%以上

(2024年3月期)

配当
性向

30%以上

目標とする経営指標を

ROAからROEに変更

定量目標の推移

新規M&Aの加速により、利益及び各種経営指標を大幅に改善

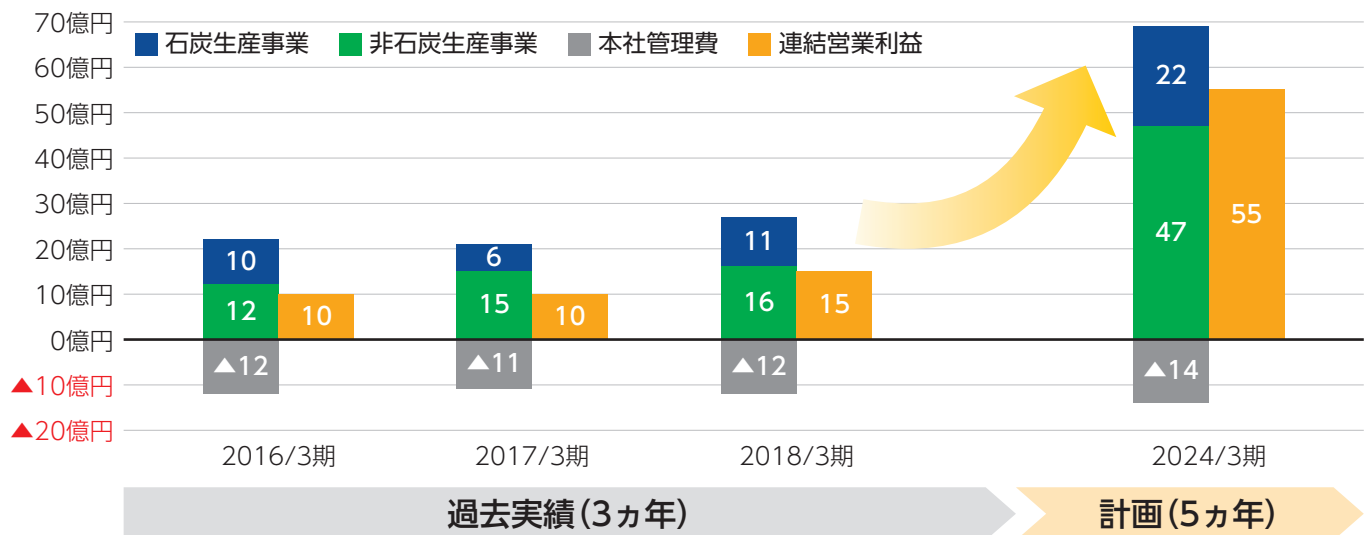
	2016/3期 (実績)	2017/3期 (実績)	2018/3期 (実績)	2024/3期 (目標)
連結営業利益	10億円	10億円	15億円	55億円
石炭生産事業	10億円	6億円	11億円	22億円 ※1
非石炭生産事業	12億円	15億円	16億円	47億円 ※2
本社管理費	▲12億円	▲11億円	▲12億円	▲14億円
ROE	4.6%	4.2%	4.5%	8%~
配当性向	37%	39%	34%	30%~ (原則)

+31億円
(2018/3期実績比)

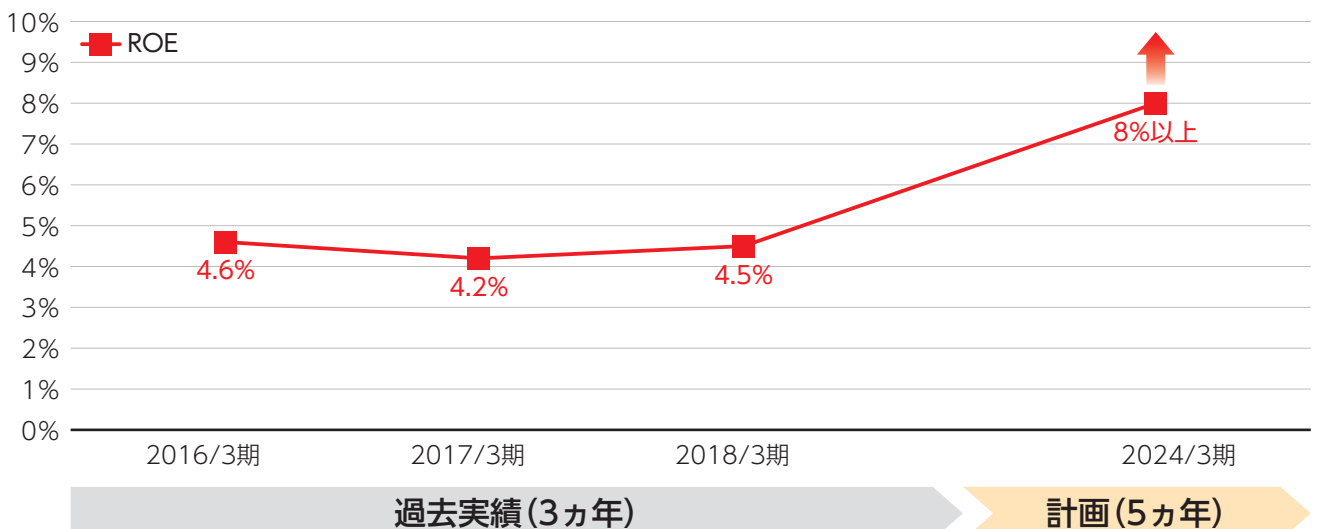
※1 蒙州リアル炭鉱の拡張計画を実施すると想定。拡張時の投資額・採掘方法・コスト・生産量も全て未定のため、いずれも仮定値を適用。価格・為替は以下を想定：一般炭の販売価格：85US\$、販売数量：110万吨程度、為替レート：豪\$/米\$=0.77、豪\$/円=82.4。

※2 新規M&AによるEBITDA増加(45億円)から減価償却費及びのれん償却費の合計額14億円を控除。

新規M&Aの積み上げにより営業利益が伸長



収益向上、株主還元を実行しながら、5年後にROE8%以上を目指す



グループ会社トピックス

1. 石炭生産事業の既存プロジェクトの紹介

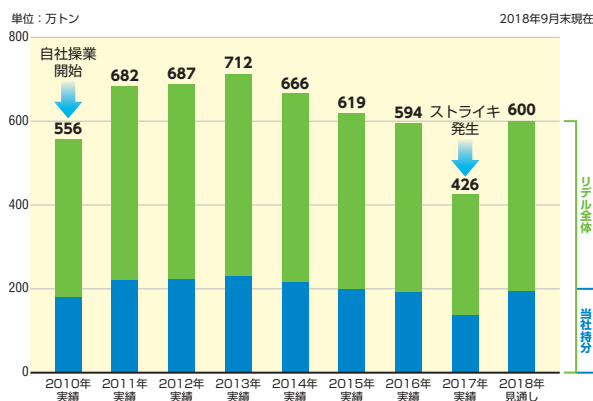
稼働中

豪州リデル炭鉱

リデル炭鉱生産（原炭）実績と計画

- 高品質の一般炭及び原料炭（非微粘結炭）が生産されており（約9割が一般炭）、主に日本向けに出荷されています。
- 現在、州政府から許認可を得ている採掘エリアは、**4～5年ほど（2022～2023年）で終掘予定**であり、生産数量は終掘まで安定見込み。なお、終掘まで大きなコスト変動は想定していません。
- 現在の採掘エリアと同じ鉱区内にある未採掘エリアについては、現在具体的な開発計画を策定中。最速で、2020年末までに州政府から必要な許認可を取得し、**2021年頃から採掘が可能と見込む。年産（製品炭）約400万トン（当社持分約130万トン）、約20年間。**インフラ整備などの投資・採掘計画等に関する当社判断は2019年中を予定しています。

リデル炭鉱生産（原炭）実績と計画



運営形態

現地法人の三井松島オーストラリア社 **32.5%**、
スイス資源大手Glencore社 **67.5%**の
ジョイントベンチャー

稼働中 開発中

インドネシアGDM炭鉱

- 当社グループが有する坑内掘り技術のノウハウを、インドネシアの東カリマンタン州に位置するGDM社（当社は株式30%保有）へ提供。
- 2017年度から露天掘（一般炭）の商業生産を再開。**2018年度は（製品炭）約40万トン（当社持分約12万トン）**（持分法投資損益135百万円）、**5年ほど（2022年頃）で終掘の見込み。**
- なお、坑内掘りに関して、当初想定からスケジュールが遅延していることから、**2018年度下期にかけて事業収支計画を見直す予定**です。
- 今後、商業生産が可能となれば、**将来的に坑内掘り年産（製品炭）約100万トン（当社持分約30万トン）、18年間以上の採掘が可能**と見込んでいます。



GDM坑道

探査中

豪州Mimosa鉱区

- 豪SquareグループとEastern Coal合併会社を通じて共同で探査事業を展開。
本プロジェクトは非法人型合併事業の形態で実施されており、当社の実質的な持分は56.2%*。
（採業費用、資産及び負債を権益割合に応じて分担し、損益を権益割合に応じて比例連結で取り込んでいる）
- 豪州クイーンズランド州のMimosa鉱区で実施した試錐探査において有望な炭層（一般炭）を発見。
- JOGMECと石炭開発における共同探鉱契約を締結。**当社の技術に加え、JOGMECの有する資金及び探鉱における知見・ノウハウを活用し、新規炭鉱を開発中。**
その後、2020年以降に露天掘（一般炭）の開発可能性を見極める予定です。



Mimosa鉱区での探査

*うち、20.4%は、JOGMECがコールオプションを保有

2. 日本ストローの‘脱プラスチック’への取り組み

日本ストロー株式会社について



- ・2014年2月株式取得。
- ・1983年伸縮ストロー開発。以来、業界の先駆者として独自の技術・ノウハウを蓄積し、**ストローの国内リーディングカンパニー**としての地位を確立。**国内伸縮ストローの市場で圧倒的な市場シェア(約65%・当社調べ)**。
- ・優良顧客(大手乳業・飲料メーカー等)からの高い信頼と評価による**安定的な取引基盤**を構築し、**堅調な業績**を達成。
- ・様々な種類の高性能製品を製造するなど、お取引先のご要望にお応えしています。



伸縮ストロー

- **コンビニコーヒー・デザート飲料用ストロー**などの需要拡大、及び**フードウェア商品**(飲料用カップ、食品用容器等)の新規開発等により売上増加を見込んでいます。
- 消費者へ**安心・安全・便利、高品質なストロー**を提供するために、**人と環境にやさしい製品づくり**に取り組んでいます。

日本ストローの「脱プラスチック」への取り組み

プラスチック製ストローを取巻く環境と日本ストローの現状

- ▼ 海洋汚染をきっかけとしたプラスチック製ストローの使用禁止等の動きが外資系の外食チェーン・ホテル等で広がっています(現時点ではシングルストローのみ)。
- ▼ **現時点では、当社業績への影響はありません。**
- ▼
- ▼

主力の伸縮ストロー

紙製ストローでの代用困難

- ▶ 成形が必須
- ▶ 飲料メーカーにとって衛生・コスト面で最適



国内飲料メーカー側に

既存製品を直ちに直すという動きは見られません。



さらなる飛躍を目指す取り組み

現製品の収益環境は安定している一方で、**環境に配慮した「持続・再生可能」な原料・素材によるストロー製品の開発・製造**に取り組み、国内市場のみならず、海外への輸出による成長も見込んでいます。

	CO ₂ 問題対応	脱プラスチック対応
 伸縮ストロー	既存のプラスチック素材 × バイオマス素材	× 生分解性プラスチック素材 非プラスチック素材
 シングルストロー	既存のプラスチック素材 × バイオマス素材	× 紙製ストロー 生分解性プラスチック素材 非プラスチック素材

海外飲料メーカーからの問合せも多く、**新素材ストロー開発が期待されています。**

連結財務諸表

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

科目	当中間期末 2018年9月30日現在	前期末 2018年3月31日現在	増減
(資産の部)			
流動資産	27,273	26,984	289
固定資産	30,704	31,298	△593
有形固定資産	17,779	19,032	△1,252
無形固定資産	7,350	7,826	△475
投資その他の資産	5,574	4,439	1,135
資産合計	57,977	58,282	△304
(負債の部)			
流動負債	11,735	11,196	539
固定負債	13,060	13,511	△450
負債合計	24,796	24,707	89
(純資産の部)			
株主資本	31,714	30,885	829
その他の包括利益累計額	1,466	2,689	△1,223
純資産合計	33,181	33,574	△393
負債・純資産合計	57,977	58,282	△304

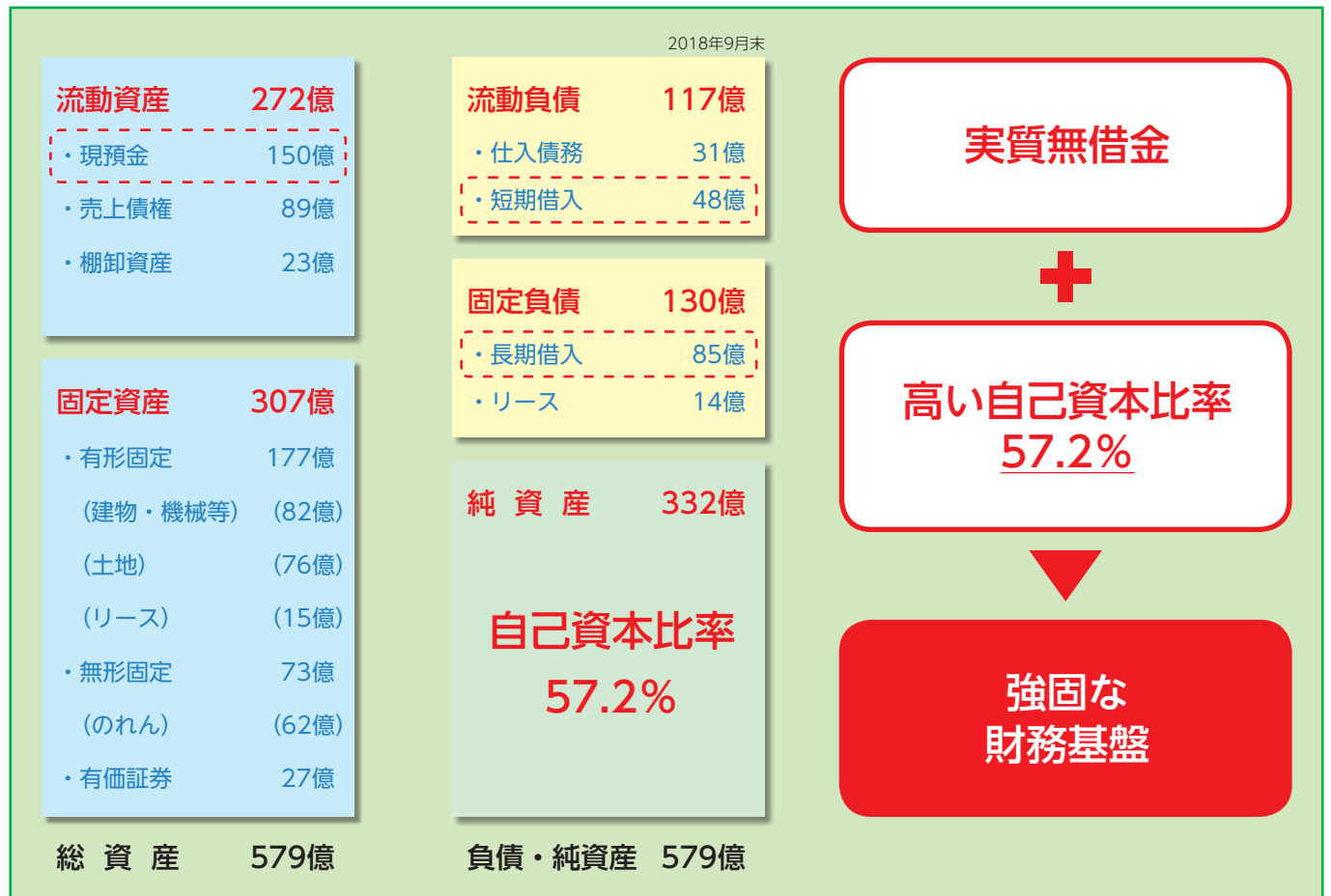
(注)記載金額は、百万円未満を切捨てて表示しております。

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

科目	当中間期 2018年4月1日から 2018年9月30日まで	前中間期 2017年4月1日から 2017年9月30日まで	増減
売上高	37,781	30,301	7,480
売上原価	33,327	27,032	6,295
売上総利益	4,454	3,269	1,184
販売費及び一般管理費	2,772	2,892	△120
営業利益	1,681	376	1,305
営業外収益	604	260	343
営業外費用	103	163	△60
経常利益	2,183	473	1,709
特別利益	374	273	101
特別損失	314	260	54
税金等調整前四半期純利益	2,243	487	1,755
税金費用等	779	211	568
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,463	276	1,187

(注)記載金額は、百万円未満を切捨てて表示しております。



概況

会社の概況

会社概要 (2018年12月1日現在)

商号 三井松島ホールディングス株式会社
設立 1913年1月25日
資本金 85億7,179万5,866円
従業員数 1,286名(連結)53名(単体) ※2018年9月末現在
主要な事業内容(連結) 石炭の生産
石炭の輸入・販売
マスクブランクスの成膜加工
ストローの製造販売及び包装資材の仕入販売
紳士服・婦人服・ワイシャツの企画・生産・販売及び受託生産
宿泊施設・保養所・研修所等の運営受託等

主要な事業所

本社:
福岡市中央区大手門一丁目1番12号
大手門パインビル
東京支社:
東京都品川区東品川四丁目12番6号
日立ソリューションズタワーB19F

連結子会社

- MITSUI MATSUSHIMA INTERNATIONAL PTY.LTD.
- MITSUI MATSUSHIMA AUSTRALIA PTY.LTD.
- MMI Indonesia Investments PTY LTD.
- 三井松島産業株式会社
- MM Nagata Coal Tech株式会社
- MMエナジー株式会社
- 合同会社津屋崎太陽光発電所No.1
- 合同会社津屋崎太陽光発電所No.2
- 合同会社津屋崎太陽光発電所No.3
- 三井松島リソース株式会社
- クリーンサアフェイス技術株式会社
- 日本ストロー株式会社
- 花菱縫製株式会社
- 株式会社エムアンドエムサービス
- MMライフサポート株式会社
- 松島港湾運輸株式会社
- 株式会社大島商事

取締役体制 (2018年12月1日現在)

代表取締役会長 申間 新一郎
代表取締役社長 天野 常雄
取締役 小柳 慎司
取締役 野元 敏博
取締役(常勤監査等委員) 高田 義雄
取締役(常勤監査等委員) 荒木 隆繁
取締役(監査等委員) 野田部 哲也

(注) 取締役 荒木隆繁氏、野田部哲也氏は社外取締役であります。

執行役員体制 (2018年12月1日現在)

専務執行役員* 小柳 慎司 エネルギー事業本部長
専務執行役員* 野元 敏博 生活関連事業本部長
常務執行役員 井上 晃治郎 総務部長、人事部長
常務執行役員 吉岡 泰士 経営企画部長
執行役員 和田 吉高 経理部担当、システム企画室担当
執行役員 永野 毅 クリーンサアフェイス技術(株)専務取締役

(注) ※は取締役

株式の概況

株式の状況 (2018年9月30日現在)

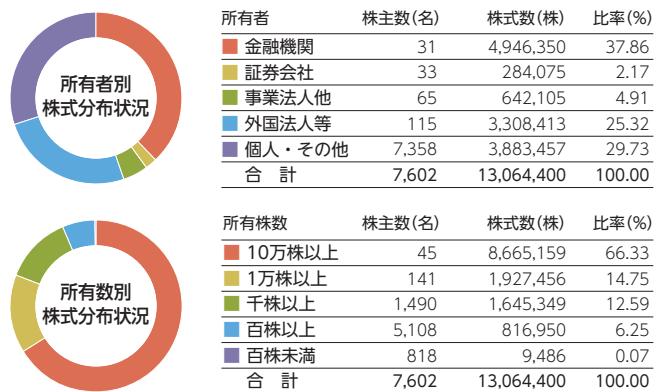
発行可能株式総数 30,000,000株
発行済株式の総数 13,064,400株
株主数 7,602名

大株主(上位10名) (2018年9月30日現在)

株主名	持株数(百株)	持株比率(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	15,665	12.05
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	5,883	4.52
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	4,682	3.60
那須 功	4,493	3.45
ゴールドマン サックス インターナショナル	3,873	2.98
株式会社三井住友銀行	3,318	2.55
中島 尚彦	3,271	2.52
株式会社親和銀行	3,268	2.51
チェースマンハッタンバンク ジーティーエス クライアーツ アカウント エスクロウ	2,992	2.30
ディエフエイ インターナショナル スモールキャップ パリュール ポートフォリオ	2,936	2.26

(注) 持株比率については、自己株式(285株)並びに当社の株式給付信託(BBT)において資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が保有する当社株式(59,200株)を控除して計算しております。

株式分布の状況 (2018年9月30日現在)



株主メモ

事業年度	4月1日～翌年3月31日
期末配当金受領株主確定日	3月31日
定時株主総会	毎年6月
株主名簿管理人 特別口座の口座管理機関	三菱UFJ信託銀行株式会社
同 連 絡 先	三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 東京都府中市日鋼町1-1 TEL 0120-232-711(通話料無料) 郵送先 〒137-8081 新東京郵便局私書箱第29号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 URL https://www.tr.mufg.jp/daikou/
上場証券取引所	東京証券取引所 福岡証券取引所
公告の方法	電子公告により行う。 ● 公告掲載URL https://www.mitsui-matsushima.co.jp/ (ただし、電子公告によることができない事故、その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に公告致します。)

(ご注意)

- 株券電子化に伴い、株主様の住所変更、単元未満株式の買取請求その他各種手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関(証券会社等)で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問合せください。株主名簿管理人(三菱UFJ信託銀行)ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
- 特別口座に記録された株式に関する各種手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、上記特別口座の口座管理機関(三菱UFJ信託銀行)にお問合せください。なお、三菱UFJ信託銀行全国各支店にでもお取次ぎ致します。
- 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本支店でお支払い致します。

ご案内

施設運営受託分野 株式会社エムアンドエムサービス



お客様の心に残る高品質なサービスと長い経験から学んだ独自の運営ノウハウで日本各地の民間企業・地方公共団体が保有する保養所・研修所・その他施設の運営受託事業を展開しています。各施設の詳しい情報は同社が運営する「お宿ねっと」のホームページ(<https://www.oyadonet.com/>)をご覧ください。

施設一例



2018年3月、「八ヶ岳ホテル 風か」がリニューアルオープン。60㎡のスーペリア(和・洋)ルームと星空のテラスを新設し、一層お楽しみいただける施設となりました。

2018年4月、福岡県大牟田市の指定有形文化財の「三井港倶楽部」がリニューアルオープン。建物・設備の改修を行うとともに、「フレンチの巨匠」、坂井宏行シェフが料理を監修。

<https://www.oyadonet.com/>

検索はこちら→

お宿ねっと

検索

衣料品分野 花菱縫製株式会社

1935年創業、「オーダースーツ」の先駆者として、商品開発から生産・販売までの国内一貫体制による事業を展開。大手百貨店や多くの消費者の皆様から高い評価を得ています。

お客様の要望にお応えしてカスタマイズするオーダーの強みを活かし、車いす利用者向け商品を提供するなど、今後もオーダースーツだからできる楽しさをあらゆる人に伝えてまいります。

東京都心を中心に全国19店舗を展開。2019年3月福岡出店予定。楽天のオンラインショップでもお取扱い可能です。



「幸福と縫製力」
作る人。着る人。
一人ひとりに寄り添う幸福を縫うこと。これが花菱縫製が考える幸福づくり。



HANABISHI
THE TAILOR OF JAPAN SINCE 1935



<https://www.hanabishi-housei.co.jp/>

検索はこちら→

花菱

検索